

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月	直近の更新年月
東浦町	東浦(森岡、緒川、石浜、生路、藤江、新田)	令和3年3月	平成31年3月

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	976ha
②担い手の農用地利用集積面積状況について	316ha
i 担い手への集積率	約32%
③アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	607ha
④地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	491ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	16ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	365ha
⑤地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	80ha
⑥②及び⑤を足した中心経営体への集積率	約40%
⑦今後東浦町の人・農地プランとして目指す集積率	約50%
(備考)	

2 対象地区の課題

<p>【全体】</p> <p>① 70才以上で後継者が未定等の農業者の耕作面積は、今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積より多く、新たな担い手の確保が必要である。</p> <p>② 水の確保が困難な地域があること及び水田の通水時期以外の水の確保が必要である。</p> <p>③ 町内における丘陵地は地形的に集約が困難である。</p> <p>④ 水田畑ともに作業時間に対して所得が低い。</p> <p>⑤ 畑の1枚あたりのほ場面積が小さく耕作しづらい</p>
--

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

全体

- ・中心経営体への集積・集約を促進して、大区画化及び効果的な基盤整備につなげ、農作業の効率化や生産性の向上、コスト縮減を図る。
- ・農地利用については、現状の中心経営体が担っていくとともに、新たな担い手の確保を促進していく。
- ・水の確保が困難な地域は集積・集約を図りつつ、水が少なくても栽培できる飼料用作物への転換を検討する。
- ・水田における直播やスマート農業を導入し、作業の省力化を図る。
- ・地形的に集約が困難な丘陵地は集積を促進することで効率化を図る。

森岡地区

- ・東浦町土地改良区第1地区は、中心経営体である3経営体を中心に集積・集約を促進する。
- ・東浦町土地改良区森岡地区は、ぶどう栽培を行う農業者を中心に担っていくほか、水田については、中心経営体2経営体を中心に集積・集約を促進する。

緒川地区

- ・東浦町土地改良区緒川地区の水田は、中心経営体である3経営体を中心に集積・集約を促進する。畑は、多くの経営体が耕作をしているため、引き続き情報収集を行い、集積・集約を図る。
- ・東浦町土地改良区第5地区の水田は、中心経営体である4経営体を中心に集積・集約を促進する。畑は、多くの経営体が耕作をしているため、引き続き情報収集を行い、集積・集約を図る。
- ・昭和地区は、中心経営体である2経営体を中心に集積・集約を促進する。
- ・苜又地区は、水田については、中心経営体1経営体を中心に集積・集約を促進する。畑は、多くの経営体が耕作をしているため、引き続き情報収集を行い、集積・集約を図る。

石浜地区

- ・東浦町土地改良区第2地区は、中心経営体である4経営体を中心に集積・集約を促進する。

生路・藤江地区

- 東浦町土地改良区第3地区は、中心経営体である4経営体を中心に集積・集約を促進する。
- 東浦町土地改良区第6地区は、中心経営体である5経営体を中心に集積・集約を促進する。
- 畑は、多くの経営体が耕作をしているため、引き続き情報収集を行い、集積・集約を図る。

新田地区

- 大規模な中心経営体はいないものの個々の経営体がそれぞれに農業経営を営んでいるため、引き続き情報収集を行い、集積・集約を図る。

注:「中心経営体」とは、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

農業用水確保の取組

各地区における効率的な農業用水利用を促進するとともに、昨今の耕作状況を鑑み愛知用水土地改良区と調整を図る。

農地の貸付け等の意向

貸付け等の意向が確認された農地は、約80haとなっている。

水稲の作業効率向上への取組

地域の継続的な話し合いを通じて、中心経営体への集積・集約を促進して、大区画化及び効果的な基盤整備につなげ、作業効率の向上を図る。また、直播やスマート農業を導入し、作業の省力化を図る。

農地中間管理機構の活用方針

農地の集積・集約を目指し、農地を可能な限り、機構に貸し付けていく。

基盤整備への取組方針

農業の生産効率の向上や担い手への農地の集積・集約を図るため、農地の大区画化や基盤整備を検討する。